

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	1,669,812	1,674,920	6,579,989
経常利益(千円)	50,988	68,800	133,907
四半期(当期)純利益(千円)	603	38,268	50,206
純資産額(千円)	1,369,851	1,411,885	1,455,078
総資産額(千円)	7,304,149	7,385,106	7,373,106
1株当たり純資産額(円)	317.40	327.19	337.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.14	8.87	11.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.8	19.1	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,437	131,140	130,536
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,523	38,764	63,323
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,582	81,186	45,306
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	553,284	483,740	310,835
従業員数(人)	318	309	304

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	309	(201)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	232	(195)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	1,503,185	107.3
医薬品その他事業(千円)	166,756	92.5
合計(千円)	1,669,942	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
化粧品事業	1,608,685	132.5	1,438,515	133.5
医薬品その他事業	179,437	94.0	186,531	106.7
合計	1,788,123	127.3	1,625,046	129.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	1,514,190	102.0
医薬品その他事業(千円)	160,729	87.0
合計(千円)	1,674,920	100.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELGC(株)	188,463	11.3	195,216	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国への輸出増加と政府の景気対策による内需回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しておりますが、本格的な雇用情勢や消費マインドの改善には結びつかず、依然低調な状況が続いております。また、ギリシャ問題に端を発した欧州財政危機、円高の進行、中国景気の鈍化、国内景気対策の一巡といった様々な要因により、景気の先行き不透明感は増大してきております。

このような厳しい市場環境のなか、わが国化粧品業界は、依然として、買い控えや中・低価格帯へのシフトなど個人消費の冷え込みによる減少傾向が続いており、経済産業省出荷統計によると、2010年1月から4月の化粧品出荷実績は、個数ベースではほぼ前年並み水準を維持しているものの、金額ベースでは対前年同期比3.4%のマイナス成長となっております。

こうした厳しい事業環境ではありましたが、当社では、前年度から引き続き、強みの製品開発力と技術力を活かした提案型営業をグローバルに展開し、海外化粧品メーカーや異業種参入企業（製薬会社など）への販売拡大に努めてまいりました。

また、本年4月には「さらなる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP-UP80）」を立ち上げ、グループ丸となって経費削減、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

一方、フランスの連結子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下では、「テプニエ社」という）は、当第1四半期連結累計期間では、昨年受注した化粧水の好調と一昨年より継続実施してまいりました収益改善策が貢献し、子会社単体ベースの最終利益は、黒字に転換することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,674百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益95百万円（同19.0%増）、経常利益68百万円（同34.9%増）、四半期純利益38百万円（前年同期は603千円の利益）と大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（化粧品事業）

化粧品事業は、国内では、仕上用化粧品のうち口紅類以外のファンデーション・マスカラ・白粉等の売上が伸び悩みましたが、基礎化粧品やUV関連製品の売上が増加いたしました。一方、子会社のテプニエ社では、昨年より製造開始した基礎化粧水の売上が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,514百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益222百万円（同10.8%増）となりました。

（医薬品その他事業）

医薬品その他事業は、長引く欧州経済の停滞による個人消費マインドの冷え込みを背景に、主力の水虫治療薬や痒み止めの医薬部外品の売上が伸び悩みましたが、一昨年より実施してまいりましたコスト削減等の収益改善策が奏効し、営業費用が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は160百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益12百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（日本）

日本国内市場は、緩やかな景気回復基調に転じておりますが、依然、雇用情勢は厳しく、消費マインドも低調なままで、デフレ傾向からの脱却には未だ時間がかかる様相を呈しております。

こうした厳しい事業環境のなか、当社では、製薬会社をはじめとする異業種参入企業への販路拡大と海外ブランドメーカーへのグローバルな営業展開を積極的に取り組んできたことが奏効し、ファンデーション・マスカラ・白粉等の仕上用化粧品の売上減少幅を、基礎化粧品その他とUV関連製品の売上増加で穴埋めすると同時に、全社的な経費節減の効果が利益を下支えしたことから、収益はほぼ前年同期並みのレベルを確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,403百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は225百万円（同0.1%減）となりました。

なお、日本では、医薬品その他の事業はおこなっておりません。

(仏国)

長引く欧州経済の停滞とギリシャ問題に端を発する欧州財政危機を背景に、個人消費マインドは依然冷え込みを見せており、テブニエ社にとりましては大変厳しい事業環境が続いております。このような事業環境のもと、化粧品事業では昨年第2四半期に受注した新規基礎化粧品の売上が引き続き好調を維持しており、また、一昨年から実施してまいりましたデット・エクイティ・スワップや人員整理等の様々な収益改善策が奏効した結果、営業利益ベースで黒字に転換することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は277百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,611百万円（前連結会計年度末は3,502百万円）となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が214百万円、たな卸資産が49百万円増加し、受取手形及び売掛金が151百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,774百万円（前連結会計年度末は3,870百万円）となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が65百万円、投資その他の資産が28百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,964百万円（前連結会計年度末は4,008百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,008百万円（前連結会計年度末は1,909百万円）となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が160百万円増加した一方、社債が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,411百万円（前連結会計年度末は1,455百万円）となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益38百万円による増加があったものの、配当金の支払額43百万円による減少、為替換算調整勘定の減少34百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、19.1%（前連結会計年度末は19.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は483百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、131百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益68百万円、減価償却費66百万円、売上債権の減少額132百万円等による増加と、たな卸資産の増加額56百万円、仕入債務の減少額28百万円、利息の支払額49百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に、生産効率を上げるための機械装置等の買替えによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同期は173百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額22百万円、長期借入れによる収入640百万円と長期借入金の返済による支出523百万円、社債の償還による支出50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,309,000	4,309	同上
単元未満株式	普通株式 7,444	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,309	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	200	218	218
最低(円)	186	190	210

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日からは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理部長	取締役管理部長	土谷 康彦	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,330	569,559
受取手形及び売掛金	1,741,546	1,892,726
たな卸資産	¹ 912,779	¹ 863,099
その他	172,970	177,863
貸倒引当金	562	624
流動資産合計	3,611,065	3,502,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,288,898	² 1,344,999
機械装置及び運搬具(純額)	² 379,010	² 384,147
土地	1,328,089	1,328,760
その他(純額)	² 55,605	² 59,473
有形固定資産合計	3,051,604	3,117,380
無形固定資産	201,195	202,862
投資その他の資産		
投資有価証券	163,998	171,662
その他	410,980	435,359
貸倒引当金	53,737	56,782
投資その他の資産合計	521,241	550,238
固定資産合計	3,774,040	3,870,481
資産合計	7,385,106	7,373,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,047	1,015,852
短期借入金	³ 2,196,008	³ 2,217,792
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	13,212	15,806
偶発損失引当金	3,022	3,193
その他	673,024	655,896
流動負債合計	3,964,315	4,008,541
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	³ 1,369,864	³ 1,208,911
退職給付引当金	112,986	117,821
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	53,144	59,842
固定負債合計	2,008,905	1,909,486
負債合計	5,973,221	5,918,028

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	75,078	79,968
自己株式	1,569	1,436
株主資本合計	1,408,112	1,413,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,253	22,832
繰延ヘッジ損益	7,345	10,410
為替換算調整勘定	5,134	29,520
評価・換算差額等合計	3,773	41,942
純資産合計	1,411,885	1,455,078
負債純資産合計	7,385,106	7,373,106

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,669,812	1,674,920
売上原価	1,328,336	1,329,740
売上総利益	341,476	345,180
販売費及び一般管理費	261,631	250,130
営業利益	79,844	95,049
営業外収益		
受取利息	253	119
受取配当金	64	64
為替差益	4,114	-
投資有価証券割当益	-	3,531
その他	5,425	3,686
営業外収益合計	9,857	7,401
営業外費用		
支払利息	26,617	28,639
社債発行費	9,500	-
その他	2,595	5,010
営業外費用合計	38,713	33,650
経常利益	50,988	68,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,812	62
特別利益合計	2,812	62
特別損失		
固定資産除却損	10,450	84
たな卸資産評価損	38,295	-
特別損失合計	48,745	84
税金等調整前四半期純利益	5,055	68,778
法人税、住民税及び事業税	6,025	8,337
法人税等調整額	1,573	22,172
法人税等合計	4,452	30,510
四半期純利益	603	38,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,055	68,778
減価償却費	77,669	66,757
偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	572	1,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,640	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,758	62
受取利息及び受取配当金	317	183
支払利息	26,617	28,639
社債発行費	9,500	-
投資有価証券割当益	-	3,531
固定資産除却損	10,450	84
売上債権の増減額(は増加)	327,589	132,718
たな卸資産の増減額(は増加)	71,018	56,800
仕入債務の増減額(は減少)	69,332	28,835
未払消費税等の増減額(は減少)	38,647	20,895
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,560	8,363
その他	15,082	5,592
小計	892	188,416
利息及び配当金の受取額	394	277
利息の支払額	60,274	49,797
法人税等の支払額	1,450	7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,437	131,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,500	132,500
定期預金の払戻による収入	102,500	102,500
有形固定資産の取得による支出	16,202	8,305
無形固定資産の取得による支出	2,321	490
その他	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,523	38,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	22,200
長期借入れによる収入	200,000	640,000
長期借入金の返済による支出	491,674	523,031
社債の発行による収入	490,500	-
社債の償還による支出	270,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	133
リース債務の返済による支出	5,243	6,512
配当金の支払額	-	33,197
その他	-	31,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,582	81,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,143	657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,765	172,904
現金及び現金同等物の期首残高	457,518	310,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,284	483,740

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>431,939千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>51,664</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>429,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912,779</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,785,532千円であります。</p> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	商品及び製品	431,939千円	仕掛品	51,664	原材料及び貯蔵品	429,175	計	912,779	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>443,431千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>40,520</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>379,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>863,099</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,780,387千円あります。</p> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約 同左</p>	商品及び製品	443,431千円	仕掛品	40,520	原材料及び貯蔵品	379,146	計	863,099
商品及び製品	431,939千円																
仕掛品	51,664																
原材料及び貯蔵品	429,175																
計	912,779																
商品及び製品	443,431千円																
仕掛品	40,520																
原材料及び貯蔵品	379,146																
計	863,099																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 40,749千円	役員報酬 33,760千円
給与手当 53,883	給与手当 60,793
従業員賞与 14,932	従業員賞与 14,414
退職給付費用 4,563	退職給付費用 4,840
減価償却費 9,773	支払手数料 34,331
支払手数料 30,672	
貸倒引当金繰入額 3,910	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 812,318 千円	現金及び預金勘定 784,330 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 287,500
別段預金 1,533	別段預金 13,090
現金及び現金同等物 553,284	現金及び現金同等物 483,740

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,318,444株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,299株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,158	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,103	184,767	1,669,871	-	1,669,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	59	-	59
計	1,485,044	184,767	1,669,812	-	1,669,812
営業利益又は損失(は損失)	201,294	2,700	198,593	(118,749)	79,844

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,514,190	160,729	1,674,920	-	1,674,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,514,190	160,729	1,674,920	-	1,674,920
営業利益	222,941	12,963	235,904	(140,855)	95,049

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,445,035	224,776	1,669,812	-	1,669,812
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	20,607	-	20,607	(20,607)	-
計	1,465,642	224,776	1,690,419	(20,607)	1,669,812
営業利益又は損失（は損失）	226,071	33,255	192,815	(112,971)	79,844

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,396,949	277,971	1,674,920	-	1,674,920
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	6,593	-	6,593	(6,593)	-
計	1,403,542	277,971	1,681,513	(6,593)	1,674,920
営業利益	225,958	9,047	235,005	(139,956)	95,049

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	224,836	25,507	250,343
・連結売上高（千円）	-	-	1,669,812
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	1.5	15.0

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポーランド、スイス

（2）その他の地域：北米、中国、香港

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	295,701	85,001	380,702
・連結売上高（千円）	-	-	1,674,920
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	5.1	22.7

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州：フランス、イタリア、英国、ドイツ、ベルギー

（2）その他の地域：北米、中国、香港、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	327.19円	1株当たり純資産額	337.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.14円	1株当たり四半期純利益金額	8.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	603	38,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	603	38,268
期中平均株式数(株)	4,315,845	4,315,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社日本色材工業研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社日本色材工業研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。